

7議第38号
令和7年3月18日

衆議院議長 額賀福志郎 殿
参議院議長 関口昌一 殿
内閣総理大臣 石破茂 殿
財務大臣 加藤勝信 殿
総務大臣 村上誠一郎 殿
文部科学大臣 阿部俊子殿

小諸市議会議長 山 浦 利 夫

学校における教職員の欠員解消を求める意見書

このことについて、地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり提出いたします。

学校における教職員の欠員解消を求める意見書

全国の公立小中高校では教員不足が深刻化しており、今年度はさらに悪化しています。この問題の原因として、教員希望者の減少、病気休職者の増加、早期退職者の増加が挙げられます。

教員不足は教育現場に大きな影響を与えています。教職員一人ひとりの業務負担が増大し、ストレスや体調不良を抱える教員が増加しています。その結果、病気休職者がさらに増加し、悪循環に陥っています。また、特別な支援が必要な子どもへの対応が不十分となり、学力格差が広がる要因にもなっています。

さらに、教員不足は社会全体にも影響を及ぼします。教育の質の低下は地域の魅力を損ない、人口減少や地域の活力低下につながる可能性があります。教育は地域社会の基盤であり、その質を保つことが重要です。教育の質が向上すれば、地域への定住促進や新たな住民の流入が期待され、地域社会全体の活性化に寄与します。

つきましては、以下の事項について、国及び関係機関に対して強く要望いたします。

記

1. 教育予算を拡充し、教職員の雇用を促進すること。
2. 代替教員の確保を強化し、教職員の欠員を迅速に補う体制を整備すること。
3. 教育環境の向上を図るため、教職員の研修やサポート体制を充実させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月18日

小 諸 市 議 会